

【質問】私は今回の選挙の投票先を社会保障の充実に最も力を注いでいる党にしました。民主党の医療・介護政策はどのようなのでしょうか。
(61歳・男性医師)

政権交代で医療・介護は

社会保障費伸ばし充実

【回答】このたびの衆院議員選挙は民主党が劇的な勝利を収め、政権交代を成し遂げた歴史的な選挙です。争点の一つが社会保障の充実でした。小泉政権は財政再建を理由として社会保障費の伸びを抑えたため、社会保障とりわけ医療や介護が崩壊の危機にひんすることになったからです。

すの、マニフェスト(政権公約)を検討しました。現在の日本は国内総生産(GDP)に対する医療費の比率や、人口10万人当たりの医師数は先進7カ国で最下位です。そのため民主党は基本政策として、医療費を対GDP比で、経済協力開発機構(OECD)の

OECD並みを目指し医学部定員を1.5倍に増やす予定です。現在の医療・介護で急ぎ取り組まねばならない課題として挙げられたのは社会保障費の伸びの削減(5年間で1.1兆円)の撤廃や、医療の安全です。医療の安全に関して、

OECD並みを目指し医学部定員を1.5倍に増やす予定です。現在の医療・介護で急ぎ取り組まねばならない課題として挙げられたのは社会保障費の伸びの削減(5年間で1.1兆円)の撤廃や、医療の安全です。医療の安全に関して、

与党は財源を明示すべき

病院に医療対話仲介者と医療事故発生時の調査委員会の設置を義務付けるとしています。患者、家族と医療機関との円滑な意思疎通や事故の原因究明、再発防止を図ることは確かに重要です。医療機関の過失が明確でない医療事故に
らいたい施策です。後期高齢者医療制度は廃止するとしています。高齢者医療費の増大による国民健康保険の破綻(はたん)を防ぐためにつくられた制度です。廃止する前に保険制度全般の在り方を十分検討する必要があります。
民主党の医療政策はマニフェストで見る限り、医師会とはほぼ同じ考え方です。しかし、これらの政策の実現には莫大(ばくだい)な予算が必要です。行政の無駄を削るだけで捻出(ねんしゅつ)するのは困難です。福祉目的の消費税など安定財源をできるだけ早く国民に提示し、課題を着実に克服することにより、国民の医療への不安を解消する必要があります。(県医師会)

